

IV 労働行政の概要

1 労政対策事業

地元雇用の促進と安定のため、関係機関と連携を取りながら、人材育成を目的とした職業訓練校に対する助成等、各種雇用対策事業を推し進めている。

(1) 労働業務指標

弘前公共職業安定所

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規求職者数(人)	全 数	13,552	12,600	11,689
	常用 (パートタイムを除く)	7,683	6,924	6,588
	〃 (パートタイム)	3,430	2,868	3,038
有効求職者数(人)	全 数	52,562	54,113	50,270
	常用 (パートタイムを除く)	32,321	31,423	28,558
	〃 (パートタイム)	15,727	15,296	15,520
新規求人数(人)	全 数	21,977	18,489	21,081
	常用 (パートタイムを除く)	11,161	10,040	11,269
	〃 (パートタイム)	6,524	4,813	5,630
有効求人数(人)	全 数	57,981	46,986	55,809
	常用 (パートタイムを除く)	29,405	26,630	31,256
	〃 (パートタイム)	16,563	12,347	15,133
新規求人倍率(倍)	全 数	1.62	1.47	1.80
	常用 (パートタイムを除く)	1.45	1.45	1.71
	〃 (パートタイム)	1.90	1.68	1.85
有効求人倍率(倍)	全 数	1.10	0.87	1.11
	常用 (パートタイムを除く)	0.97	0.85	1.09
	〃 (パートタイム)	1.12	0.81	0.98
就職件数(件)	全 数	5,184	4,179	4,047
	常用 (パートタイムを除く)	2,838	2,193	2,051
	〃 (パートタイム)	1,651	1,317	1,376
就職率(%)	全 数	38.3	33.2	34.6
	常用 (パートタイムを除く)	36.9	31.7	31.1
	〃 (パートタイム)	48.1	45.9	45.3
雇用保険適用事業所数(事業所)		4,127	4,100	4,090
雇用保険被保険者数(人)		64,316	64,138	63,994
資格取得喪失者数(人)	資 格 取 得	12,255	11,157	11,106
	資 格 喪 失	12,375	11,252	11,276
決定件数(件)	基 本 手 当	3,352	3,384	3,037
	高 年 齢 者	542	608	689
	特 例 一 時	2,309	2,091	1,986
受給者実人員(人)	基 本 手 当	938	1,027	1,009
	高 年 齢 者	525	604	682
	特 例 一 時	2,321	2,088	1,959
支給額(千円)	基 本 手 当	1,233,818	1,391,259	1,353,388
	高 年 齡 者	106,075	124,295	136,212
	特 例 一 時	410,244	371,648	351,091

(2) 新規学卒者の就職紹介・就職の状況

①就職紹介状況（高卒）

弘前公共職業安定所（3月末現在）

年次 項目	令和2年3月卒			令和3年3月卒			令和4年3月卒		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
1. 卒業者数（人）	2,195	1,152	1,043	2,125	1,145	980	2,047	1,091	956
2. 求人数（人）									
県内	1,082	—	—	—	—	—	—	—	—
うち管内	807	—	—	722	—	—	719	—	—
3. 就職希望者数（人）	505	322	183	447	300	147	338	213	125
県内	268	162	106	247	168	79	205	126	79
うち管内	203	121	82	187	126	61	160	103	57
県外	237	160	77	200	132	68	133	87	46
4. 就職者数（人）	500	317	183	441	297	144	333	209	124
県内	264	158	106	241	165	76	202	123	79
うち管内	199	117	82	182	124	58	157	100	57
県外	236	159	77	200	132	68	131	86	45
5. 求人倍率（倍）									
県内		4.04			—		—	—	—
うち管内		3.98			3.86		4.49		
6. 就職者の割合（%）									
県内		52.8			54.6		60.7		
うち管内		39.8			41.3		47.1		
県外		47.2			45.4		39.3		

※「県外求人」及び「県外求人（求人倍率）」については、平成24年7月より県外企業からハローワークへ求人を送付しない取扱いとされたため、資料の項目から削除

※「県内求人」及び「県内求人（求人倍率）」については、令和2年6月より積算なし

②令和4年3月卒業者の職業別就職状況（高卒）

弘前公共職業安定所（3月末現在）

職業別	求人数(人)	就職者数(人)
専門・技術、管理	82	58
事務	44	39
販売	114	35
サービス	193	39
生産工程・労務	140	102
輸送・機械運転	12	10
建設・採掘	86	22
運搬・清掃・包装等	22	19
上記以外の職業	26	9
合 計	719	333

※求人数は管内受理分のみ、就職者数は管外・県外を含む。

(3) 雇用奨励金、補助金

①障がい者雇用奨励金

障がい者の雇用の促進と生活の安定を図るため、障がい者を継続して雇用する事業者に対して雇用奨励金を支給する。

○交付対象者

国の特定求職者雇用開発助成金（以下、国助成金という。）の支給対象となった市内在住の障がい者（身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・発達障がい者・難治性疾患患者）を、支給対象期間満了後も継続して雇用する事業者。

○交付の対象となる雇用期間

国助成金の支給対象期間が満了した日の翌日から12ヶ月間（6ヶ月を1期として2回支給）

○交付内容

重度障がい者（市内の事業所）	1人あたり月額 24,000円	（1人あたり月額 12,000円）
重度障がい者（市外の事業所）	1人あたり月額 20,000円	（1人あたり月額 10,000円）
その他の障がい者（市内の事業所）	1人あたり月額 12,000円	（1人あたり月額 6,000円）
その他の障がい者（市外の事業所）	1人あたり月額 8,000円	（1人あたり月額 4,000円）

○交付実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業所数（件）	9	10	17	10	5
重度（市内）（件）	10	13	18	13	4
（市外）（件）	5	9	7	2	0
その他（市内）（件）	4	12	28	14	10
（市外）（件）	0	2	2	0	0
金額（千円）	2,175	3,812	5,424	3,060	1,209

②職業訓練施設に対する補助

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するため、認定職業訓練を行う職業訓練法人等に対し補助

○補助内容

普通課程を有する認定職業訓練施設への加算	600,000円
認定職業訓練施設1校あたり	100,000円
普通課程の職業訓練生1人あたり	3,000円
短期課程の職業訓練生1人あたり	1,000円

○交付実績

	弘前職業能力開発校
普通課程訓練生（人）	21
短期課程訓練生（人）	15
補助金額（円）	778,000

③資格取得チャレンジ支援事業費補助金

就職に必要な資格取得を目的として受講する教育訓練や技能講習に要する入学期料及び受講料の一部を補助

○補助対象者

弘前市に住所を有する人で、ハローワークを通して求職の申し込みをしている失業者又はパート・アルバイト労働者（雇用期間の定めがある者または労働時間が週30時間未満の者）

○対象訓練

- 市内に所在する教育訓練施設で行われるもので、一般教育訓練または特定一般教育訓練として厚生労働大臣が指定した教育訓練

（通学と通信が併用となる訓練は、通学による訓練の割合が全課程の50%を超えるものに限る）

- 市内に所在する技能講習施設で行われるもので、労働安全衛生法に基づき実施される技能講習

○補助金額

【教育訓練】

女性及び40歳未満の男性：補助対象経費の3分の2（上限15万円）

40歳以上の男性：補助対象経費の2分の1（上限10万円）

【技能講習】

補助対象経費の2分の1（上限10万円）

○交付実績

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
教育訓練	3	152,436	15	1,078,860	15	1,455,129
技能講習	12	199,750	10	156,900	9	153,650
合計	15	352,186	25	1,235,760	24	1,608,779

④地域産業魅力体験支援事業費補助金

小学生及び中学生、高校生が、地域産業への理解を深め、職業観を身につけることを目的として「地域産業魅力体験授業」に参加する団体等に対し、必要な経費の一部を補助する。

○補助対象者

「地域産業魅力体験授業」に参加する団体及び組合等

○補助対象経費

授業で必要となる経費

○補助金額

補助対象経費×2/3（上限10万円）

○交付実績

年度	交付先	対象事業の内容		
		事業名	実施先	参加人数
R2	弘前地区溶接協会	高校生溶接塾	弘前工業高等学校	34人
R3	弘前地区溶接協会	高校生溶接塾	弘前工業高等学校	35人
	弘前建設業協会	建設業体験学習事業	裾野小学校	68人

(4) 地元就職マッチング支援事業

①地元企業魅力発信事業

市のホームページを構築し、地元企業の職場の風景や社員の雰囲気などが感じ取れる動画をオンラインで発信するほか、企業説明会・見学会を開催する。

○令和3年度実績

- (1) 地元企業魅力発信ホームページ構築（令和3年8月31日開設）

掲載企業：23社

- (2) オンライン企業説明会・見学会開催

ア オンライン企業説明会（3回）

開催日	8月26日（木）	10月16日（土）	12月15日（水）
対象者	学生、移住検討者、その他求職者		
参加企業	6社	3社	6社
参加者	56人	40人	28人

イ オンライン企業見学会（2回）

開催日	9月30日（木）	11月24日（水）
対象者	学生、移住検討者、その他求職者	
参加企業	6社	4社
参加者	25人	25人

②東京圏UJターン就職等支援事業費補助金

東京23区内に在住または通勤している者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等した際に、転居に伴う費用を補助する。

○交付対象者

直近10年間のうち通算5年以上かつ直近1年以上、東京23区内に在住していた者または東京圏から東京23区内に通勤していた者で、次のいずれかに該当する者。

就業	青森県が運営するマッチングサイト「あおもりジョブ」に移住支援金の交付対象として掲載されている求人に応募し、新規で就業した者。
専門人材	プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用して就業した者。
テレワーク	所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住し、移住先を生活の本拠として、移住元での業務をテレワークで行う者。
関係人口	次のすべてに該当する者。 (1) 移住時の年齢が40歳未満であること。 (2) 過去に弘前市に在住していたことがある。（おおむね1年以上） (3) ひろさき移住サポートセンターの相談者の移住であることを、当該センターが作成する相談記録から特定できること。 (4) 就業、就農（別途要件あり）、起業または事業承継すること。
起業	あおもり移住起業支援事業費補助金の交付決定を受けた者。

○交付金額（定額）

世帯 100万円 ／ 単身 60万円

○交付実績

(件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯	0	0	5
単身	1	2	2
合計	1	2	7

（5）弘前就労支援センター

平成 24 年 4 月より市内の求職者に対し、国と市がそれぞれの特性を発揮しながら、一体的に就労・生活支援を行うことを目的とし弘前就労支援センターを設置。

平成 25 年 8 月 5 日から、ヒロロスクエアへ移転し、ジョブカフェあおもりサテライトスポット弘前を新たに併設し、国、県、市が一体となり、より効果的な就労支援を実施している。

○場 所 弘前市大字駅前町 9 番地 20 ヒロロスクエア

○実施体制

弘前公共職業安定所相談員 3 人

弘前公共職業安定所事務補佐員 1 人

コーディネーター（国委託） 2 人

ジョブカフェ職員 1 人

求人情報提供端末 3 台、職業紹介端末 2 台、情報提供端末 1 台

※平成 28 年度まで商工政策課職員（再任用） 2 名が常駐し、生活相談業務を実施。

平成 29 年度からは、当センターでの生活相談業務を廃止し、隣接する「ひろさき生活・仕事応援センター」において実施している。

○令和 3 年度 一体的実施事業実績

ハローワーク利用者	27,650 人
ジョブカフェ利用者	2,720 人
若者サポートステーション利用者	1,419 人
企業説明会・面接会（参加者数）	89 人
求人説明会・ミニ面接会（参加者数）	216 人
若年労働者職場定着コンサルティング事業（カウンセリング件数）	75 件
若年労働者セミナー（参加者数）	36 人